

タイトル:「水道民営化への対抗運動から芽吹くオルタナティブ一人々による民主的プロセスの形成と参加を中心に」

## はじめに

2005年1月、ブラジル、ポルトアレグレで開催された第5回世界社会フォーラム(以下WSF5)で、水道事業の民営化に反対し、民営化に代わる具体的なオルタナティブを議論するためにセミナー「公共の水を取り戻す(Reclaiming Public Water)」が開催された。<sup>1</sup> このセミナーでは、ちょうど一年前のインド、ムンバイの世界社会フォーラムで出発した共同プロジェクトの結果である‘Reclaiming Public Water – Achievements, struggles and visions from around the world’<sup>2</sup>の出版発表も兼ねていた。

プロジェクトには多様なNGO連合体のキャンペーナー、草の根の民営化反対活動家、学者、公共水道事業体マネージャー、労働組合などが参加した。安全な水をすべての人に届けるという挑戦において、民営化が唯一の解決策だとする国際的な水政策論議に大きな変化を与える必要性を皆、共有していた。そして多くの地域で出現している広範囲かつ革新的なアプローチ—公営水道の民主化やそのプロセスにおける市民の包括的な参加—を現実の経験から学ぶためにこの本を編集することになったのである。本の主眼と構成は世界20地域以上からの共著者<sup>3</sup>とアドバイザーたち<sup>4</sup>との議論でさらに深められた。一年による共同作業の結果、ポルトアレグレにて、共著者のうち数名を迎えセミナーは開かれた。本稿はこのセミナーの議論を中心に、水道民営化に対する人々の対抗運動の現状とそこから生まれつつ発展をとげているオルタナティブについて執筆しようとするものである。

## WSF5でセミナー「公共の水を取り戻す」を開催

イデオロギー主導の民営化の波によって清潔な水をすべての人に求める闘いにとって90年代は本質的に失われた十年となった。マニラ、ジャカルタ、ブエノスアイレスなどの途上国の大きな都市における名高い民営化プロジェクトの失敗は貧しい人々が必要とする水は利益中心の水多国籍企業の手には渡してはならないことを十分に証明している。<sup>5</sup> ほとんど例外なく、グローバル水企業は約束した改善を果たさず、そのかわりに貧しい家族がとてもしないようなレベルまで水料金を吊り上げた。世界中の草の根の反民営化のキャンペーンの高揚は、急速に地域レベル、グローバルレベルで連携しつつ、市場原理主義の流れを変え始めている。

---

<sup>1</sup> セミナーは以下の団体が共催: The Anti-Privatization Forum (South Africa), Blue Planet Project, Corporate Europe Observatory (CEO), the Council of Canadians, Public Services International (PSI), Friends of the Earth France, Friends of the Earth International, REDES (Friends of the Earth Uruguay), Transnational Institute(TNI), War on Want (United Kingdom)

<sup>2</sup> 2005年1月Transnational Institute and Corporate Europe Observatory 発行 (ISBN: 90-71007-10-3)、編集は Belén Balanyá, Brid Brennan, Olivier Hoedeman, Satoko Kishimoto, Philipp Terhorst

<sup>3</sup> David Hall, Clare Joy, Tim Kessler, Patrick Bond, Maj Fill-Flynn, Antonio Miranda, Carla Montemayor, Anil Naidoo, Pietje Vervest, Alberto Villareal

<sup>4</sup> Helio Maltz, Luis Fernando Yavar, Joy Elamon, Charles Santiago, Raymond Avrillier, Sean Flynn, Kathryn Boudouris, Hans-Werner Krüger, Alberto D. Muñoz, Hildebrando Vélez, Antonio Miranda, Luis Sánchez Gómez, Santiago Arconada Rodriguez, Al-Hassan Adam, Guillermo Amorebieta, Laila Smith, Carlos Santos, Alberto Villarreal, Dale T. McKinley, Svitlana Slesarenok, Roman Havlicek, Carla A. Montemayor, Nila Ardhianie, David Barkin

<sup>5</sup> 例えばフィリピン、マニラでは1997年に西部と東部にわけて民営化が行われた。サービスの拡大や投資などの契約上の約束は守られず2001年に水料金は500%増加。2002年には西部のMayniladは過剰債務を理由にコンセッション契約を破棄。2003年には民営化後の混乱のなかコレラが流行し死亡者をだした。フィリピン政府がMayniladの株を買い戻し巨額の負債を引きうけることに市民グループからの批判が高まっている。国際調査ジャーナリスト協会編、佐久間智子訳「世界の水が支配

国際的な水に関する討論は、民営か公営か (Private vs Public)ではなく、どのように公共水道を改善し拡大するのかという本来の課題に注目する時に来ている。民営化が解決策ではないなかで、途上国の大部分において清潔な水を必要とする人々への供給に失敗している非効率で官僚主義的な国営水道の現状維持も解決ではないのである。

このような共通の認識のもと、過去数年、各地域の社会フォーラムのプロセスを始めさまざまな機会において議論が重ねられてきた。特に 2003 年 3 月に京都で開催された世界水フォーラム以降、民営化に反対する南北の市民グループ、労働組合、学者の間で、民営化の圧力と闘いながらオルタナティブを模索する確かな連携が築かれてきた。セミナー「公共の水を取り戻す」はその延長にあり、そして言うまでもなくプロセスの途中にある。この度それまでに行われてきた議論より一歩発展したことは、世界各地の水道事業を民主的に改善しようとする市民主導の経験が具体的な情報を伴って人々の手元にあることである。したがってこのセミナーの課題は、このような情報をいかに地域レベル、国レベルにおける民営化との闘い、引いては民主的なオルタナティブの創造に活かすことができるか、また国際的な政策論議に重大な変化を与えるための戦略づくりであった。

セミナーは四人の共著者を含む八人のスピーカーを迎え<sup>6</sup>、トランスナショナルインスティテュート<sup>7</sup>のブリッド・ブレナンが議長を務めた。スピーカーの中には国際的な支援により急きょ参加が可能になったボリビア・エルアルトの活動家、フリアン・ペレスも含まれていた。後で詳しく述べるが、ボリビア政府は WSF5 が始まるわずか数週間前に長年の市民の抵抗により、仏企業スエズを中心とする企業コンソーシアムとのエルアルトにおける民営化コンセッション契約 (施設の建設や運営、そのための資金調達も含め、経営権を自治体から民間企業に移す長期契約) の破棄したのである。セミナーには 200 人以上が参加し、各スピーカーが与えられたスピーチの時間を誠実に守ってくれたおかげで、参加者からの質疑やコメントの時間も比較的取れ、社会フォーラムにふさわしい参加型のセミナーとなった。WSF の直前に完成した本 **‘Reclaiming Public Water’** はポルトアレグレで印刷され、WSF5 期間中を通じてブラジルをはじめ南からの活動家、参加者に容易に手に入るように 5BRL (約 200 円) で販売された。本の作成過程で、共著者のウルクアイのアルバート・ビラリアル<sup>8</sup>は、人々の手に公共サービスとしての水を取り戻すための具体的な考えと経験を共有することによって、世界中で民営化に立ち向かう活動家を鼓舞するであろう」と語った。ブラジルのレシフィ市の公共水事業体のマネージャーであるアントニオ・ミランダはその経験<sup>9</sup>に基づいて、「都市の水供給サービスを改善する課題の中で、市民の本質的な意思決定への参加という重要な役割に十分注目すべきである」と指摘した。

マニラ民営化プロジェクトに反対するキャンペーナーのカーラ・モンマヨール<sup>10</sup>は「フィリピンの首都マニラで住民と政策決定者を説得するために具体的な民営化のオルタナティブを描く緊急の必要性がある」と

---

される」(作品社 2004) にマニラ、南アフリカ、アルゼンチン、インドネシアや先進国の民営化の失敗に関して詳しい。

<sup>6</sup> Alberto Munoz, National Roundtable of the Users and Consumers Union, Argentina  
Santiago Arconada, Hidroven, the national agency for drinking water and sanitation in Venezuela  
Nila Ardhanie, Indonesian Forum on Globalisation  
Guillermo Amorebieta, Latin American network of Water Sector Trade Union  
Cam Duncan, Public Services International  
Julian Perez, Federation of Neighbourhood Committees (FEJUVE), El Alto, Bolivia (to be confirmed)  
Carlos Todeschini, the former director of DMAE, Porto Alegre's water utility  
Silvano Costa, president of ASSEMAE, the progressive federation of public water utilities in Brazil

<sup>7</sup> 1974 年に設立されオランダ、アムステルダムに本拠を置く。民主化、社会的公正、環境的持続可能性に取り組む草の根の団体や社会運動を支援するリサーチや分析を提供することを主要な目的とする。 <http://www.tni.org>

<sup>8</sup> 2004 年 10 月に行われた住民投票においてキャンペーンを組織し、上下水サービスへのアクセスをすべての人に保証されるべき基本的人権と規定し、民間企業による水道供給の禁止を含む憲法改正に成功した。詳細は **Reclaiming Public Water** の **Victorious social struggle for water**

<sup>9</sup> **Reclaiming Public Water**, **Building up Water and Sanitation Services through Citizenship** 参照

<sup>10</sup> **Reclaiming Public Water**, **Possibilities for Public Water in Manila** 参照

語った。民主的で公正な公共水道の発展に寄与するという目的を持ったこの本は、あえて商業出版を避けて自費出版した。ヨーロッパ標準の価格の本を南の市民グループや活動家が買うことは困難であるし、インターネットでの公開も制限されるからだ。実際に現在 ‘Reclaiming Public Water’ の全文はインターネット上に公開されている。<sup>11</sup>

### 水に対する失望の10年：80年代

公共水道セクターへの否定的な態度は、1980年代の公営水道の失敗に満ちた経験により一部説明が可能である。国際水供給と衛生の10年（1981～1990年）<sup>12</sup>の間、開発銀行などが途上国に融資を提供したが、公共水事業体は水道サービスの十分な拡大に失敗した。80年代の公共水道セクターの失敗の原因が公共セクターそのものに備わっているというよりは、主として民主的なプロセスの欠如であったでも関わらず、この事実は1990年代を通じて民営化政策を正当化してきた。急速な人口増加、都市化、貧困層の拡大といった文脈だけでなく、多くの途上国ではこの時期、人権や民主的なプロセスを軽視し水道サービスの拡大に関心のうすい独裁政権や腐敗した政権の支配化にあった。説明責任（アカウンタビリティ）はなく、腐敗した政権が水道事業にあてるはずの融資から利益をむさぼる一方で貧しい人々へのサービスは置き去りにされた。

### 民営化失敗の10年：90年代

国際金融機関や先進国政府などの資金・融資提供者に後押しされた水道サービスの民営化の波は1990年代に途上国に急速に広まった。民間水企業は効率性と安い水道料金をもたらし、多大な投資を引きつけ、水道が接続されていない貧しい人々へ上下水道サービスを拡大すると予測されていた。しかし実際の官民パートナーシップ（PPP: Public-public-partnership）や民間部門参加（PSP: Private Sector Participation）の結果はまったく違っている。ほとんど例外なくグローバル水企業は約束した水道事業の改善を果たせず、そのかわりに貧しい家族が到底払うことができないレベルまで水道料金を吊り上げた。利潤に落胆した多国籍水企業が途上国から撤退し始めた後でさえも、世界銀行とその他の融資供与機関は公共水事業体に支援をすることに消極的なままである。世界の上下水道サービスの90%以上を担っているのは公共の事業体にも関わらずだ。

### 民主的な水道事業体の改革

民間部門の参入促進に執着する国際水政策論議は気がついていないが、都市の公共水道サービスにおいて広範囲で革新的なアプローチがここ数年の間に途上国で始動している。多様な形の本質的な市民の参加が、水道事業体の効率性、責任ある対応、社会的目標の達成において重大な改善をもたらしている。途上国における都市水道の政治は、経済エリートと貧しい住民の利害が対立する激しい闘争の場であることが多い。ラテンアメリカ各地における経験は、民主化が貧しい人々による政治的な影響力の増加を意味するとき、彼らの要求が満たされる見込みは大きくなることを示している。このような包括的な形の水道運営の民主化は、海外の援助機関が使う非常に限定された意味での「市民参加」と混同されてはならない。

### ブラジルの参加型水道事業運営

ポルトアレグレやブラジルの他の都市では、参加型予算を含む民主的な改革を通じて公共水道は改善を続けており、そのモデルは ‘Social Control’ と呼ばれる。市民生活の他の分野と同様に、市民は彼らの水道事

<sup>11</sup> <http://www.tni.org/books/publicwater.htm>

<sup>12</sup> International Drinking Water Supply and Sanitation Decade

業体の予算の優先順位を住民集会を通じて直接決めることができる。この方法が、今日ポルトアレグレとその周辺に位置する貧しい家族が住む地域を含めた 99.5 パーセントの人が清潔な水へのアクセスがあるという成功の重要な役割を果たしている。市民はさらにプロジェクトと決定の効果的な実行を監視する役も担っており、それが新しい工事のコストを削減するのに役立っている。内部補助（Cross-subsidisation）と段階的な料金設定（stepped tariffs）というのは、たくさんの水を消費する者が高い割合の料金を負担する料金制度である。ポルトアレグレ市の水道供給を担う DMAE は三段階の料金設定で、1 ヶ月の水使用が 20 立方メートル以下の家族の 1 立方メートルあたりの料金は安く、20～1000 立方メートルの使用者の比較的高い割合の料金に補助される。さらに空港やショッピングセンターのように 1 ヶ月に 1000 立方メートル以上使用するは高い利用者の料金割合はとても高い。<sup>13</sup> 事業の結果生み出された余剰金は投資基金に積み立てられそれは新しい上下水のインフラストラクチャーへの投資のために使われる。ブラジルにおける民主的な水道運営のポルトアレグレ型の他の例は、ブラジル北東部のレンフィ市や、リオグランデドスル州のカシアスドスル、サオパウロ州のサントアンドレ、ヤカレイ、ピラシサバに見ることができる。ポルトアレグレ市とレンフィ市は共に人口が 100 万人を超える都市であり、大都市において参加型水道事業運営が必ずしも不可能でないことを証明している。<sup>14</sup> DMAE の全代表のカロス・トダスキーニはセミナーで以下のように語った。「DMAE は効率的で社会的な責任を果たす公共水道が可能であることを証明している。今後の主たる挑戦は民営化の圧力に抵抗することだ。われわれが融資の交渉をする際に米州開発銀行はそのつど民営化の圧力をかけてくる。もうひとつの脅威はブラジルで準備されている官民パートナーシップ（PPP）に関する新しい法律だ。PPP はわれわれが今供給しているサービスよりも高くて質の悪いものを市民が受け入れなくてはならないことを意味する。PPP はすべての人に上下水道を供給する解決策ではない。」

最後にポルトアレグレ市の最近の政治的な変化に触れる必要がある。ポルトアレグレ市で 16 年間、参加型予算をはじめとする革新的な政策の中心にいた労働者党（PT）が 2004 年 10 月の選挙で敗北した。現在は連立与党が政権を担当している。PT の敗北によって一部ではポルトアレグレでの WSF の開催さえ危ぶまれた。DMAE にも変化の波が押し寄せている。新しい経営陣は参加型予算の継続を約束しているが、DMAE の政策コーディネーターのヘリオ・マオズは今までのような規模の維持はありえないと指摘する。新経営陣は DMAE の職員を一人も解雇はしなかったが、内部は混乱をきたしているという。ヘリオ自身、政策コーディネーターの部署から異動を命じられただけでなく、国際的な場で DMAE を代表してスピーチをする許可が下りなくなってしまった。政治政党が革新的な民主主義を通じて参加型水道運営で積極的な役割を果たし得ることは確かだが、そのような政党が退いたときにも人々は参加型水道運営を守ることができるのか？ポルトアレグレは重要な問いかけを私たちに示している。

### ベネズエラ：コミュニティの民主的な参加

ベネズエラの首都カラカスでは違った形の広域に渡る水道運営への利用者の参加が 1999 年から強化され発展している。これは 1993 年から 96 年のアリストブロ・イストウリス市政の時に始まった「テクニカル・ウォーター・テーブル」の仕事が基盤となっている。具体的にはコミュニティの住民はテクニカル・ウォーター・テーブルを通じて、まずその地域のどこに水道施設がありどこに問題があるかの調査を行うのである。その調査の結果を元に、事業計画を作成する。水の供給を必要とする地区の人々はその計画に携わり、さらに実際の水道パイプなどの建設作業と維持管理において非常に深く関わるのである。

---

<sup>13</sup>さらに低所得者を保護するために 1 ヶ月 10 立方メートル以下の使用はさらに安い料金設定がある。

公営水道事業体 Hidroven の中でコミュニティの民主的な参加を促進する責任者の一人として、プロセスに深く関わってきたサンティアゴ・アコナーダは、セミナーで彼の経験を語った。彼のスピーチの抜粋は以下の通りである。「テクニカル・ウォーター・テーブルが始まった当時、カラカスのコミュニティで水道設備は深刻なまでに老朽化していた。このイニシアティブはいろいろな立場の人々を巻き込み、どのような人々が同じような問題を抱えているかの調査が実施された。コミュニティ内の水道網について、コミュニティの住民自身がその地域の水道システムが持つ問題の性質と規模を見極め、彼らはそれらを解決するための計画を立てた。テクニカル・ウォーター・テーブルは公共水道事業体と共に特定した問題を解決するためにすばやく彼ら自身を組織することが求められた。1999年にテクニカル・ウォーター・テーブルの経験を体系化し発展させる政策が取られ、今に至るまで強化されてきた。これは1999年に大統領になったウゴ・チャベスと公共水道事業体の支援で実行されている。各地のテクニカル・ウォーター・テーブルは『地域水道委員会』の形成へと発展した。そしてここにそれぞれのテクニカル・ウォーター・テーブルの情報が集められた。情報はどんなときにも力の源である。この地域水道委員会は水道事業の完全な変容をもたらした。現在、水道と下水処理のすべての問題が解決されたというわけではないが、もっとも重要なことはコミュニティが問題を解決するために民主的に参加する道を見つけ確信したことである。このイニシアティブの目的は水へのアクセスと下水設備を拡大することだけでなく、社会の構成員が持続可能な環境への責任ある態度を取り戻すことなのだ。」

地域水道委員会についてその機能をもう少し詳しく見てみよう。地域コミュニティと水道事業体と地方議員は、地域水道委員会と協力し投資が必要な場所と優先順位を特定する。そしてそれに基づいて利用可能な資金の配分を決定、共同で計画を作成する。利用者が民主的権利を行使することで水道事業体を監督し、事業体が計画を実行するように監視する。地域水道委員会の最初の仕事はカラカスで不規則に広がるスラム地区—このような地域では住民が何の調整もなく独自に水道を建設していることがしばしばある—に存在する水道網の地図を作ることであった。5年後、この参加型の計画作りと運営は国内のほとんどの公営水道事業体で採用された。

すべての人に清潔な水と下水処理のサービスを、というベネズエラの目標までの道のりはまだまだ長とはいえ、ここ数年の改善は目覚ましい。国レベルで飲料水の供給範囲は1998年に81.57パーセントだったのが2003年には89.27パーセントに向上した。一方、汚水の処理率は63.77パーセントから71.69パーセントになった。

15

## マレーシア：公共事業体自らの改革

効率的で公正な公営水道運営は、ラテンアメリカで発展しつつあるような包括的な市民の参加がないとしても達成可能である。水道利用者の参加や関与があるにしてもないにしても、改革に成功した公営水道事業体に共通しているのは、公共サービスに関する高い倫理観を確立することができたという点である。例えばPBAというマレーシア、ペナン市の水道事業体の成功は事業体のマネジメントと労働者の公共サービスの質を利用者のために向上させようという強い意思によるところが大きい。一部の株式を労働者と水道利用者が所有しているこの水道事業体は、高品質の水を99パーセントの住民に供給している。PBAがマレーシア国内でも最低価格の水料金を維持できるのは非常に低い割合の無収水（non-revenue water）<sup>16</sup>のおかげで

<sup>14</sup> ポルトアレグレについては Reclaiming public water , Porto Alegre's Water: Public and For All 参照

<sup>15</sup> Reclaiming public water , The Venezuelan Experience in the Struggle for People-centred Drinking Water and Sanitation Services 参照

<sup>16</sup> 水道管からの漏水や水により浄水場で造った水のかなりの量が行方不明になる。これを無収水と呼ぶ

あり、さらに余剰金は新しいインフラストラクチャーの投資に使うことができる。PBAの運営は州政府から独立しており、それによって不適切な干渉を受けることがない。<sup>17</sup>

### 官官パートナーシップ (Public-Public Partnerships)

途上国の多くの都市では地方公共行政機関の限られたキャパシティに悩まされている。官官パートナーシップはこの克服に有望な方法である。南アフリカでは、ハリスミス市とラウンドウォーター（南アフリカ大手の公営水道会社）の非営利の官官パートナーシップが、非常に厳しい社会・経済状況の下でかなりの改善を達成している。ハリスミス市の経験からマネジメントと技術の共有が公共水道サービスの劇的な改善に貢献したことは確かだが、この3年間の実験が貧窮化した居住区で大部分の住民に相変わらず清潔な水へのアクセスがない、という未解決の問題を克服するに至っていないことを述べなければならない。実際に、貧困撲滅と富の再分配のための国レベルでの野心的な政策を抜きにして、‘安全な水をすべての人に’という課題を達成することは困難である<sup>18</sup>。

### インドネシア:さらなる民営化計画を阻止するオルタナティブを

組織的に脆弱な水道事業者が操業の方法やマネジメントについて成功している事業者から学ぶことができる官官パートナーシップをすすめることは、多くの途上国で民営化に反対する人々の連合の緊急課題である。例えばインドネシアでは市民グループは政府の大規模な公営水道の民営化の計画—それは多分にイデオロギーに突き動かされている—を拒絶している。その代わりに、**Indonesian Forum on Globalization** のニーラ・アーディアニーはソロ市の公営水道企業は公共水道サービスの好事例として模倣されるべきだと指摘する。ソロ市の公営水道は財政的に健全で、優れた環境保護の政策を持ちかつ国内で最も高い水準の水道の普及率を達成している。この成果は水道事業者と活発で批判的な地元の消費者団体との建設的な関係が寄与している。

ニーラはセミナーで民営化をめぐるインドネシアの厳しい状況を伝えた。現在インドネシアではジャカルタを含む3つの民営化プロジェクトが進行しているが、政府は合計で300ある自治体水道 (PDAM) の80パーセントにあたる‘病気の’250のPDAMを民営化すると宣言しているのだ。インドネシアでは2004年に民営化を準備する新しい法律が通り、この法律の要求に合わせて現在は政府は水源の開発、その資金調達、飲料水、水資源管理、地下水、湖と河川、灌漑、水の権利といった広範囲にわたる規制の改正の草案を作っている。言うまでもなくこの包括的な民営化の準備に邁進するインドネシア政府の背後には国際金融機関の圧力がある。ニーラは具体的なオルタナティブを提示することは政府の政策の変更を促す上で不可欠だと言う。WSF 5のセミナー後、彼女は **Reclaiming Public Water** をインドネシア語に翻訳し、インドネシアの数都市 (とくにPDAMの民営化の対象になっているところで) 出版セミナーを開く計画を打ち明けた。5月現在翻訳は完了し、政府の公共事業水資源担当、世界銀行担当者、PDAMのマネージャー、住民を招待して、ジャカルタを含む四都市でのセミナーの開催の準備を進めている。ニーラは官官パートナーシップを推進すべく、財政的に健全なPDAMの調査も計画しており、トランスナショナル・インスティテュートはこの活動を今後も積極的に協力支援していくつもりである。

### ボリビア・コチャバンバ: 公共水道サービスを人々の手に取り戻す

インドネシアだけに限らず、民営化に反対する市民連合は単なる抵抗の域を越えて、民営化に対するオルタナティブとして実体験に基づく綿密なビジョンと具体的な提案を提示している。実際に市民連合は公営サ

<sup>17</sup> Reclaiming public water , Public-public Partnership: An Alternative Strategy in Water Management in Malaysia 参照

ービスの改善という選択肢の実行に積極的に参画することを望んでいる。

コチャバンバのそのよい例である。このボリビアの都市は水道料金の大幅な値上げと不当な運営に怒った市民が大規模な抗議行動を組織し、その収束を図るために政府が戒厳令を宣告し数千人の兵士と警官を配備し応戦したため一時内戦状態になった。この‘水戦争’<sup>19</sup>の末の2000年4月民営化プロジェクトの経営陣がプロジェクトを放棄し、世界中の注目を集めた。民営化のコンセッション契約を請け負ったのはアメリカの多国籍建設企業（ベクテル社）、イタリア（モンテディソン社）、スペイン（アベンゴア社）そして一部の株式はボリビアの民間企業が所有する合弁企業である。この水戦争がよく知られているのに対してその後、自治体の管理に戻された水道事業体セマパ（SEMAPA）の改革 - 効率性を高め特に貧しい人々への水の供給に資するための - に多大な努力がなされていることはあまり知られていない。このテーマに入る前に民営化以前からセマパの公共サービスを受けていなかったコチャバンバ南部地区（人口130,000人）について触れる必要がある。コチャバンバ南部地区は公共サービスが提供されていなかったため、コミュニティ自らを組織して45の『水委員会』を作った。水委員会は井戸を掘るなどして地域住民のニーズを満たしてきた歴史を持つ。上記の合弁企業によるコンセッション契約はこの南部地区の井戸を含めた水源にも及び水委員会の権限や仕事を奪取したため、水委員会を通じて自らを組織してきたこの地区の住民の怒りは大きかった。

水道運営がセマパに戻された際、セマパにとってこの南部地区への水道サービスの拡大が大きな課題だった。官僚機構にありがちな問題を克服することを目的とした民主化のプロセスの具体的な成果として、2002年4月、セマパの理事メンバー七人のうち三人が市民から選出された。水道が接続されていない貧しい都市周辺地域に水道を拡大するために、かつてから活動する水委員会と協働する方法 - **public-collective partnership** - を採用した。このパートナーシップの元で、セマパは水タンクの供給を行い、それぞれの水委員会はそれぞれが自身のコミュニティを熟知しているという能力を活かし水供給サービスの管理運営を行うのである。

2002年から2004年まで南部地区代表としてセマパの理事を務めたルイス・サンチェスは2004年10月にアタックベルリンが主催したスピーカーズツアーのためにドイツを訪れた。その機会を利用して行ったインタビューで彼は **public-collective partnership** の意義を強調した。「水委員会は地域の水の運営のノウハウを蓄積しているだけでなく、地域の人々に厚く信頼されている。例えば水料金の徴収などがうまくいったのは、セマパが水委員会に相当の権限を残し水委員会がマネジメントを行ったからだ」と彼は語った。

残念ながら地元の有力者たちの支援の欠如と他のさまざまな要因がこのコミュニティの参画と民主的コントロールに基づく新しいモデルの成果を危うくしている。水道の拡大と改善のための投資資金の獲得は最も大きな問題である。米州開発銀行はセマパに融資を提供したが、これは条件を伴っていた。融資は四回に分けられて供与されることになっていたが、一回目の融資のうちの大部分を英国のコンサルト会社にコンサルト料として支払うことが条件づけられた。そのコンサルトの結果が上がり次第、二回目の融資が供与されるというわけだ。ところがこの英国のコンサルト会社は期限内に仕事をせず、したがって二回目の融資は2004年10月の時点で滞っているとのことだった。これによってセマパの改革の進行は妨げられ、実際に融資が滞っているために投資が進まない。「実際に目に見えるような水道供給サービスの改善の遅れのためにセマパへの市民の支持が低下する危険があり、そうするとセマパの民主的な改革は停滞してしまう」とルイスは語った。

---

<sup>18</sup> Reclaiming public water , South Africa: Testing the Waters of Public-public Partnerships 参照

<sup>19</sup> 2000年4月と9月の騒乱により死者9名、重度の負傷者約100名、また数十名が囚人となるか拘禁された。強力な抗議行動のためにまちが数日間包囲状態となった。

## ボリビア・エルアルトの挑戦

すべての人に安全な水を確保するという課題の中で市民運動が重要な役割を果たしているという認識は残念ながら乏しいままである。最近の例では、政府がフランスの巨大水企業スエズが筆頭株主のアグアス・デ・イリムニとのコンセッション契約を破棄したボリビアのエルアルトがあげられる。エルアルトでは民営化の結果約束された水道事業の改善は守られず、この契約破棄は市民の7年にわたる抵抗の勝利であった。地区協会連合（FEJUVE）のフリアン・ペレスはセミナーで連帯を呼びかけた。「スエズのサービスから60万人の人口のうち最も貧しい20万人の住民が除外されている状況に怒った市民の抗議は2004年8月に始まり、水を人々の手に取り戻すことを求めた。市民社会はよく組織し、ストライキの後、私たちは政府にスエズのコンセッション契約を破棄するよう説得し、それに成功した。とても重要なことは、この基本的人権としての水を求める人々の闘いにおいて一滴の血も流れなかったことである。」

エルアルト市民は市民の参加を基本とした公営水道を再生に向けて動き出した。FEJUVEのフリアン・ペレスと仲間たちはWSFの前にコチャバンバを訪ね彼らの経験を学ぶ戦略を立てるためのミーティングを行った。FEJUVEはスエズのボリビアからの即時撤退を求め、市民に監督されることで民主的に統治される社会的責任を持った公共水道事業体の設立を要求した。さらにコンセッション中のアグアス・デ・イリムニの運営の実態を調査するよう政府に要求した。

しかし状況は決して芳しくない。この要求は退けられたうえに、現在政府は米州開発銀行、世界銀行に後押しされ‘新しいモデル’と称してスエズが35パーセントの株を維持する官民パートナーシップ（PPP）を提案しているのである。この対立からFEJUVEのリーダーたちは2005年2月21日よりハンガーストライキに入った。さらに悪いことにドイツ政府の融資供与機関であるGTZがスエズをエルアルトの水運営に再度参加させない限り、ローンの供与を停止すると告知した。これは国際金融機関や資金供与機関の公営水道を敵視または軽視する根強い傾向の如実な現れである。実際に援助や融資に伴って課される条件は、公営上下水道を改善、発展させる上で最大かつ最悪の障害である。

WSF5ではエルアルトの状況を共有し、国際連帯を求めるセミナーも開催された。その成果もあり米国などのNGOのイニシアティブで国際アクションが早急に組織され、国際連帯は高まっている。ラテンアメリカ全域の民営化に対抗するネットワークRed Vidaはエルアルトの人々の支援の上で欠かせない役割を果たしている。私たちのコチャバンバの経験に学び、エルアルト市民を支援すると共に今後を注意深く見守っていく必要がある。

## アルゼンチン:企業撤退後の混乱を労働者がたてなおす

1000万人の人口を抱えるブエノスアイレス州でブエノスアイレス市が1993年に仏水企業によるコンセッション契約を結ぶ一方で、米国のエンロンの子会社であるアズリックスは1999年にブエノスアイレス州の70都市の上下水道サービスをカバーする契約を落札した。

ほかの民営化プロジェクトの例に漏れず、アズリックスの怠慢な運営（例えば重要な地域のサービスはアウトソーシングされた）、投資の遅れでコンセッション契約下の都市の上下水道は深刻な影響を被った。実際にアズリックスは半分の下水処理施設を放棄し、その結果川の汚染は相当増えてしまった。そして契約の開始から2年も経たないうちに親会社のエンロンが米国で倒産した。この事実はアズリックスが重要な約束に応じることもないまま撤退する結果となった。

2002年当時、州政府はサービスの提供を担う技術者もマネージャーも有していなかった。アルゼンチンからWSF5に参加したギアモ・アモレビエッタは国際公務労連（PSI）のラテンアメリカ水セクター労働組合支部のコーディネーターである。そして上下水道ブエノスアイレス州労働組合の代表者として、民営化プロ



プロジェクト失敗後の水道事業のたて直しに関わってきた。ギアモが代表を務める上下水道ブエノスアイレス州労働組合は、コンセッション契約下の約 300 万人の人に適切な質と量の水の供給を継続するための緊急の交渉に入った。プロジェクトはさまざまな立場の人々が政治的な相違を越えて参加した。

ここで合意された基本的な考えは公営企業への労働者の資本参加だ。これによって水セクターの労働者は労働組合の協力のもと労働者自らの会社を組織することとなった。ブエノスアイレス水道 (Agusa Bonarenses S.A.(ABSA)) の設立後、会社の会計が正常化するまで、そしてアズリックス—エンロンのよってもたらされた水道と下水の緊急事態を脱出するまで、労働者に払う給与を彼らの株式取得にあてるという合意に達した。ABSA がサービスを提供する地域で 12 の利用者団体はマネジメントへの参加、監督だけでなく、利用者と消費者を代表する地方当局とオンブズマンに訴える権利を有した。この結果、サービスのあらゆる側面が恒常的にチェックされた。ABSA は最新の技術をもって 100,000 メートルに及ぶ最も古い上水道管— 一部は 70 年以上使用されたものもある—を交換した。

もうひとつの優先的な課題は中心的な都市で下水の問題によってひどく汚染された地域にサービスを拡大するための新しい水道網を建設し、郊外の危機に直面している地域で水圧と水量を上げることだった。麻痺状態のアズリックスに中断されながらも作業は続き、投資の停滞のために機能停止していた下水処理施設は新たな浄化装置を備えて再開された。そしてこれは汚染の縮小を保証した。110,000 メートルの水道管が交換され、水圧を 30 パーセントに回復した。

1999 年—民営化が行われた年—ブエノスアイレス州の都市での上水の普及率は 74 パーセント、下水施設へのアクセスがあるのは人口の 47 パーセントであった。2002 年、アズリックスが撤退し ABSA が設立されたとき人口の増加と投資の不足で水の供給は 68 パーセントに低下した。下水については 43 パーセントに達しなかった。今日、人口の 71 パーセントが飲料水を 45 パーセントが下水処理サービスを得ている。アズリックスは上水の 40%の漏水を放置したので、数百万リットルの水が 60 年を越える古い水道管のための失われている。この削減が緊急の課題である。ギアモは「私たちが集中すべき次の課題は、それぞれの利用者団体によって代表される株主である利用者— 一体になることで、また ABSA がサービスを提供する地域のほかのセクターの人々と共に完全なる自治権を獲得することである。これは、意思決定における高いレベルの民主化、経済・財政的資源の効果的な活用、サービスの拡大において優先順位をつけるシステムの開始—人口増加と効果的な開発に即して投資が最も必要な地区に多くの資金が配分されるといった社会的なアプローチ—を確保することが必要である。」と結んでいる。

ギアモはセミナーで「Reclaiming Public Water によって民営化の脅威に直面する世界中の仲間たちにオルタナティブがあるということを知らせることができる。この本が先進国に住む人たちに私たちに何が起きているのか、どうして起きているかを知らせることを願う。民営化は途上国だけの問題ではなく、今後は先進国市場も狙われているのだから。」とメッセージを寄せた。さらに公営水道を発展させる上で市民の参加が重要であることを指摘し「コミュニティーのメンバーは水道サービスの社会的な性質を監視し確保するために積極的な役割を担わなければならない。」と強調する。新自由主義の 10 年にさらされたアルゼンチンは、公共サービスのたて直しが必要であり「私たちは政府が公共サービスの分野で彼らの責任を再確認するために働きかけている」と語った。

## 公営水道の発展を可能にする環境を求めて

最後に日本政府が民官パートナーシップ (PPP) の推進を通じて途上国での民営化を促進している事実にもふれたい。英国の World Development Movement (WDM) のレポート<sup>20</sup>によると日本は 1999 年より官

---

<sup>20</sup> Dirty aid, dirty water", World Development Movement, February 2005:

民インフラストラクチャーアドバイザーファシリティ(PPIAF)なるものに資金を拠出して今日まで主要な資金提供者である。このファシリティは民間セクターだけに資金を提供している。その資金の多くは途上国政府にどのように民営化の準備をするかのアドバイスをする民営化推進のコンサルタント会社に支払われている。さらに日本が筆頭の株主であるアジア開発銀行(ADB)を通じた日本政府の民営化推進の責任は、批判的な監視に値すると WDM は指摘する。

本稿は実際に効果的に運営している公営水道の一部を紹介した。それらは自治体の水道事業体の改革、利用者組合や労働者組合の関与、住民と水道事業体との連携、官官パートナーシップなど多岐にわたる。論点は公営水道が機能するのではなく、公営水道をどう機能させるかである。公共水道サービスの潜在的な達成能力を阻害する政治的、財政的その他の障害は決して克服できないものではない。決定的に必要なことは時代遅れのイデオロギーによる偏見を克服する政治的な意志であり、公営水道が自らを改革し効率的に機能しうるような環境整備のための支援をすることである。

セミナーの最後に共著者の一人であるアントニオ・ミランダは「オルタナティブは共有の資源や基本的な人権を企業の手ゆだねようとする勢力に対抗する私たちの最大のインスピレーションである。私たちはこの議論をそれぞれの地域レベル、国レベルで発展させる必要がある」と結んだ。市民主導の経験を共有し共に学びプロセスを継続していくことは言うまでもなく重要だが、私たちはセミナーでも指摘された主要な論点—例えば公営水道の改善・改革のための十分な資金をどのように調達するか、途上国が抱える債務の削減や抜本的な貧困削減のための政策なしで水道サービスの劇的な改善を望めるのか—を深める必要を確認した。2006年3月にはメキシコで第四回世界水フォーラムが開催される。これまでの民営化偏重の議論では済まされないほどに世界中で市民の関心と怒りは高まっている。それまでに私たちはより実現可能で包括的なオルタナティブの議論を構築していくことの重要性を確認した。

筆者について：

岸本聡子:オランダアムステルダムの Transnational Institute に所属し、第三回世界水フォーラム(2003年3月、京都)をきっかけに Water Justice Project を担当する。本稿のテーマである民営化のオルタナティブについて市民社会が議論を発展できるような情報整備、コーディネーションを行う。Reclaiming Public Water の編集チームの一員である。

本稿について：

2005年1月に出版された Reclaiming Public Water の内容を踏まえ、2005年4月に編集チームのオリビエ・フーデマン、岸本聡子、フィリップ・ターホストによって米国雑誌 Water and Wastewater International に執筆された原稿を元に、WSF 5 のセミナーの報告を加え編集したものである。

お知らせ：

市民社会の中で水道民営化のオルタナティブの議論を深めることを目的にウェブサイト <[www.waterjustice.org](http://www.waterjustice.org)> を運営しています。このサイトは情報の提供のみならず、だれでもが情報を投稿できるようデザインされています。またオルタナティブに関する日常的な情報共有のメーリングリスト <[waterjustice](mailto:waterjustice)> (英

語)への参加をご希望の方は岸本聡子までメールをください。[satoko@tni.org](mailto:satoko@tni.org) (英語)

「Reclaiming Public Water – Achievements, struggles and visions from around the world」の日本語翻訳プロジェクトが動き始めました。2006年3月の世界水フォーラム(メキシコ)までの完成を目指しています。ボランティアベースですが、興味のある方は一方ください。[satoko@antenna.nl](mailto:satoko@antenna.nl) (日本語)